

介護支援専門員における医療従事者への連携意識がACPの実践に及ぼす影響

○ 県立広島大学大学院 牧原 拓矢 (010125)

越智 あゆみ (県立広島大学・005018)、細羽 竜也 (県立広島大学・005033)

キーワード：介護支援専門員、アドバンス・ケア・プランニング、連携意識

1. 研究目的

アドバンス・ケア・プランニング (Advance Care Planning; 以下、ACP) とは、本人が望む医療やケアについて事前に考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取り組みである。2018年、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」にACPが盛り込まれた。このガイドラインでは、医療・ケアの方針やどのような生き方を望むか等を日頃から繰り返し話し合うことや、介護支援専門員等の介護従事者も含めた医療・ケアチームが介入することが強調されている。しかし、Hirakawaら(2018)は、介護支援専門員がACPの実践に取り組む準備が十分にはできていないと指摘し、その理由の1つとして、医療従事者との連携が不足していることを取り上げていた。

本研究の目的は、Hirakawaら(2018)の研究を実証的に確認するため、介護支援専門員の医療従事者への連携意識がACPの実践に及ぼす影響を検討することとした。

2. 研究の視点および方法

本研究は、X県にある居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員を対象に行った。840事業所のうち、無作為に400事業所を抽出し、1事業所あたり5票の質問紙を送付した。主な質問項目は、(1)山本・吉岡(2021)を参考に、心疾患と認知症の利用者それぞれに対する介護支援専門員のACPの取り組みを尋ねる内容と、(2)藤田ら(2015)を参考に、介護支援専門員の医療従事者への連携意識を尋ねる内容であった。調査期間は、2023年6月5日～6月30日とした。送付した2000票のうち、561票の回答が得られた(回収率28.0%)。回収したデータの集計を行い、IBM-SPSS Statistics Version 25を用いて分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、県立広島大学研究倫理委員会(三原キャンパス)の承認(22MH064号)を得て実施した。対象者を特定できないように無記名で調査を実施し、プライバシーの保護及び研究結果の公表について依頼文書に記載した。本発表に関連して開示すべきCOIはない。

4. 研究結果**(1) 介護支援専門員における医療従事者への連携意識の構成要素の同定**

介護支援専門員における医療従事者への連携意識を測定する項目間の類似性を検討するために、各項目の評定値に基づいて、ward法によるクラスター分析を行った。その結果、

「最低限の情報共有」、「ケア方針の情報共有」、「今後の変化の予測」、「連携のためのコミュニケーション」という4クラスターを同定した。次に、調査対象者ごとに各クラスターの平均値を算出し、その類似性に基づき、k-means法によるクラスター分析を行った。その結果、クラスターの特徴に基づく4群に調査対象者を分類できた。

(2) 医療従事者への連携意識の違いがACPの実践に及ぼす影響

①医療従事者への連携意識と利用者の疾患の違いによるACPの実践への影響

医療従事者への連携意識の違いによる4群の、心疾患と認知症の利用者に対するACPの取り組みを検討するために、群(4)×ACP利用者(2)の2要因分散分析を行った。その結果、群の主効果($F(3, 535)=118.7, p<.01, partial \eta^2=.40$)、ACP利用者の主効果($F(1, 535)=89.5, p<.01, partial \eta^2=.14$)が認められた。群×ACP利用者の有意な交互作用は認められなかった。

②心疾患及び認知症の利用者に対するACPの実践への影響

医療従事者への連携意識の違いによる4群の、心疾患の利用者に対するACPの取り組みを検討するために、群(4)×ACPの実践内容(5)の2要因分散分析を行った。その結果、群の主効果($F(3, 534)=109.6, p<.01, partial \eta^2=.38$)、ACPの実践内容の主効果($F(4, 2136)=320.7, p<.01, partial \eta^2=.38$)、群×ACPの実践内容($F(12, 2136)=6.6, p<.01, partial \eta^2=.04$)の交互作用が認められた。交互作用について、多重比較を行ったところ、利用者とのコミュニケーションに配慮する取り組みが認知症の利用者に対して、有意に多い実態が明らかになった。

5. 考察

本研究の結果、介護支援専門員の医療従事者への連携意識が向上すると、心疾患と認知症の利用者に対してACPを積極的に実践していることが明らかになった。これらの結果は、Hirakawaら(2018)の報告を実証的に確認したものといえる。また、介護支援専門員の連携意識が特段に高い場合に、認知症のACPの実践において利用者の価値や考えを汲み取る意識が高くなることがわかり、疾患によっても連携意識の影響が異なることが示唆された。

(文献)

Hirakawa Y., Chiang C., Uemura M., et al. (2018) Involvement of Japanese Care Managers and Social Workers in Advance Care Planning, *Journal of Social Work in end of Life & Palliative Care*, 14(4), 315-327.

山本美保・吉岡さおり(2021)「心不全患者のアドバンス・ケア・プランニングにおける看護師の取り組み測定尺度の開発と関連要因の検討」『日本看護科学会誌』41, 723-732.

藤田淳子・福井小紀子・池崎澄江(2015)「在宅ケアにおける医療・介護職の多職種連携行動尺度の開発」『厚生指標』62(6), 1-9.